

公益財団法人日本ハンドボール協会 2023年10月常務理事会 議事録

日時 2023年10月1日(日) 13:25~16:30
場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 会議室およびリモート (zoom ミーティング)
出席者 金丸恭文会長、野呂洋子副会長、中村和哉副会長、宮本英範専務理事、
藤本元常務理事、福島亮一常務理事、工藤雄三常務理事、山田永子常務理事、
加藤晃常務理事
<代理> 荷川取義浩理事
<監事> 江成元伸監事、大橋則一監事
<事務局> 清水事務局長、家永、羽田 ※ _____ は zoom 出席者
欠席者 田中俊行常務理事、高野修常務理事

【議題】

1. デフハンドボール専門委員会設立について
2. 第72回読売新聞社 日本スポーツ賞推薦について
3. JHL 理事候補者推薦について
4. 強化資金支援金の推移について
5. パリ五輪アジア予選広島大会の収支について
6. 令和5年度国際審判員養成プログラム「レフェリーシンポジウム」について
7. 役員大会派遣(国内、海外)スケジュールについて
8. 2023年度日本選手権大会要項および2024年度の開催地公募について
9. JOC 国際人養成アカデミーについて
10. 強化委員会メンバーについて、アナリスト契約について
11. ヒュンメル ユニフォームについて
12. その他

議事の経過の概要および議決の結果

(1) 理事会成立の確認

清水事務局長より、本常務理事会はWEB会議システム (Zoom ミーティング) を用いて行われ、出席者とは互いに音声・映像が即時に伝わること、適時的確に意見表明ができること、並びに常務理事総数11名のうち出席者9名であり、公益財団法人日本ハンドボール協会定款第41条に定められた過半数以上の出席があり、定数を満たしているため、本常務理事会が成立していることが確認された。

(2) 議長の選出

公益財団法人日本ハンドボール協会定款第40条第1項に定められた通り、金丸会長が議長となることが承認された。

(3) 議事録署名人の選出

次に議事録署名人の選出が行われ、議長、江成監事、大橋監事が議事録署名人となった。

(4) 審議事項及び結果

1. デフハンドボール専門委員会設立について
藤本常務理事より資料に基づき説明があった。
全員異議なく承認された。
2. 第72回読売新聞社 日本スポーツ賞推薦について
宮本専務理事より資料に基づき説明があった。
案内文を提示の上、次点候補の結果が判明次第、書面決議を行う。
3. JHL 理事候補者推薦について
宮本専務理事より資料に基づき説明があった。
全員異議なく承認され、全理事に対して書面決議を行うことが承認された。
5. パリ五輪アジア予選広島大会の収支について
清水事務局長より資料に基づき説明があった。
次回理事会で報告することが承認された。
4. 強化資金支援金の推移について
宮本専務理事及び清水事務局長より資料に基づき説明があった。
より詳細に報告資料を作成、再度報告することになった。
6. 令和5年度国際審判員養成プログラム「レフェリーシンポジウム」について
福島常務理事より資料に基づき説明があった。
予算内で収まることを精査して進めることが承認された。
7. 役員大会派遣(国内、海外)スケジュールについて
工藤常務理事より資料に基づき説明があった。
次回理事会で報告することが承認された。
8. 2023年度日本選手権大会要項および2024年度の開催地公募について
工藤常務理事より資料に基づき説明があった。
公募要項を早急に精査、作成の上、常務理事会メンバーにメールで配信する。
9. JOC 国際人養成アカデミーについて
山田常務理事より資料に基づき説明があった。
交通費、受講料をJHAが負担する前提で公募することとなった。
10. 強化委員会メンバーについて、アナリスト契約について
荷川取理事より資料に基づき説明があった。
テクニカルレポートの解析は、シュペーテ国際委員や過去の日本代表監督など、幅広く依頼する。
11. ヒュンメル ユニフォームについて
宮本専務理事より資料に基づき説明があった。現状について共有された。
12. その他
追加資料1、2及び各委員会委員の登録料について、宮本専務理事より説明があった。
また、大橋監事より次回理事会で補正予算について審議するよう要望があった。

予定していた議案についてすべて終了したので、16時30分に2023年10月常務理事会は閉会した。

上記の決議を明確にするため、議長、議事録署名人がこれに署名、押印する。

2023年10月1日

公益財団法人日本ハンドボール協会 2023年10月常務理事会

議 長 金丸 恭文 印

議事録署名人 江成 元伸 印

同 大橋 則一 印

=付録 発言録=

1. デフハンドボール専門委員会設立について

議長 活動資金は350万円とのことだが、それが総予算なのか、それとも一部を使用するのか。

藤本 来年度はこの350万円の中で活動を行いたいと考えている。ただし、デフリンピックへ出場するためにはパラスポーツ連盟に加盟する必要があり、その際に係る費用を確認しているが、その部分が日本協会負担となる可能性がある。

議長 承知した。

羽田 耳の聞こえない方が集まる大会で審判は特別な指導や育成が必要になるのではないかと。その場合、本専門委員会で対応するのか、審判委員会が対応するのか、役割を確認した方が良いのではないかと。

家永 過去のデフリンピックについて調査した結果、審判は通常のハンドボールと全く同じだとの報告を受けている。福島常務理事には報告済み。

藤本 私も審判のことが気になっていた。今の説明に沿って進めていきたい。

宮本 日本だけ変える訳にはいかない。

大橋 本専門委員会は組織図上では普及委員会の下で良いかと。

藤本 普及の一環と捉えている。

2. 第72回読売新聞社 日本スポーツ賞推薦について

大橋 本件は理事会承認事項と思う。その際に案内文（推薦依頼文）を提示すると皆さんの理解が得られやすいと思う。

宮本 理事会に諮る際には案内文を添付する。

議長 本日の常務理事会で審議の上、さらに理事会に諮るのか。

宮本 承認は理事会になる。

大橋 表彰委員会のメンバーが会長を含めた常務理事会メンバーなので、ここで推薦者について承認を取って理事会に諮るという手順になる。

議長 二番手の候補はないのか。

羽田 常務理事以上の方が表彰委員会の委員となっていることから、本日は常務理事会の場をお借りして一時的に表彰委員会をやっていただいている、という体裁になる。で、表彰委員会で理事会に諮る方を決めることになる。資料8ページ上段に「今年度の推薦について」と記載しておりますように、現時点では女子ユース代表を第一候補としておりますが、今後男子代表はアジア競技会での優勝あるいは、パリ2024アジア予選に優勝してパリ五輪出場権を獲得した場合には男子日本代表を第一候補として推薦したい。また、女子日本代表については、パリ2024アジア予選は終わってしまいましたが、アジア競技大会で優勝した場合には第一候補としたいと考えている。さらに、高校三冠が目前の白梅学園高校女子、二冠達成済みの大阪体育大学浪商中学校男子も考えられるが、この二校については日本協会表彰対象候補として考えたい。ややこしいことに、次回理事会が11月18日であるのに対して、推薦期限が11月13

日であるため、理事会承認を待ってから推薦するとなると読売新聞社にその旨事前にお知らせする必要がある。

宮本　ここでは、女子ユース代表を候補として準備を進め、男子代表、女子代表の結果によって変更になる可能性があり、その場合には11月13日前までに皆さんにメールでお知らせして、承認をいただく書面決議という二段構えとさせていただきたい。

3. JHL 理事候補者推薦について

議長　JHA、JHL が一枚岩となる上で、宮本専務理事が相応しいと思う。

中村　先週の JHL 理事会で JHA 以外の追加理事については承認された。JHA 推薦理事として実務に近い宮本専務理事を JHA から推薦いただきたいと考えている。

大橋　宮本専務理事で問題はない。いつまでに推薦するのか、JHL 役員候補者選考委員会の都合もあると思う。JHA としては理事会に諮る必要もあり、タイミングによっては諸お面決議を取る必要も出てくる。

中村　役員候補者選考委員会からは、JHA 推薦理事については私に一任されている。来月25日に臨時社員総会を開催し、そこで諮る予定。

宮本　であれば、次回理事会の審議で間に合う。

議長　先ほど来いくつかの案件で書面決議とかメールベースなど臨機応変に組合せる方法を検討している。わざわざ（意思決定を）延ばす必要はないと思っている。

野呂　私は2年間理事を務め、理事会に出席、非常に苦勞した。今回の改選で前回役員の継続は松井氏一人だけ。その現状を踏まえて理事会に出席いただきたい。

※議案4. と5. を入替

5. パリ五輪アジア予選広島大会の収支について

大橋　会議では20百万円を上限とする議論があったにも関わらず契約書がそうになっておらず協議となっている。折半するのか、日本協会、広島県協会のいずれかが負担するのかを交渉することになる。誰が交渉するのか。

宮本　本件の責任者は高野常務理事なので、広島県協会との交渉をお願いしたい。

大橋　高野常務理事は広島県協会の役員でもある。

議長　支出に関して「予測可能なもの」と「予測不可能・想定外だったもの」の整理が必要と思う。また、AHF 会議で決定されるはずなのに何を根拠に当初予定の8月28日～9月4日に決めたのか、フライングだったのか、何か確実な情報に基づいて（て体育館を確保し）たのか。さらにその日程で押し切れなかったことで、どういうチャンスを逃したのかを知りたい。一旦、高野常務理事が両方の事情を良く知る人物としてまとめていただくのが良いと思う。収入の大半は企業からの協賛金、チケット収入は4百万円、これで儲けを JHA と広島県協会で折半という考えに至ったのか、よく理解できない。儲けが出るのであれば協賛社に返金すべきではないのか。また、4百万円という数字は見込み通りだったのか、そうでなかったのか。あの会場では多くのチケット収入は見込めない。だとすれば、コストが増えたら出していない企業で

負担してもらうなどを考えるべきではないか。このように大会を開催して赤字になるのであれば、大会をやらない方がまし、ということになる。とハンドボール人気を高めるチャンスを自ら逸することになる。先ほどの強化費の問題を含めて複合的な問題を含んでいるので、高野常務理事にまとめてもらって、その報告を基にどうするかを考えた方が良いと思う。

宮本 次の理事会まで時間があるので、ちょうど良い。

清水 ジークスター東京からいただいた特定寄附金が別途 5 百万円ある。大会終了後に協賛金としていただいたため、露出など一切行わなかったことから協賛金として受け取る訳にいかず、特定寄附金とした。入金は今後。これによりマイナスは 5.8 百万円になる見込み。

議長 女子の大会でも男子チームも今後男子の大会を開催することを思えば、ハンドボール界全体の発展のための支援料みたいなもの。リーグにしても加盟登録金を出すチームと出さないチームがいる中で、きちんとプランを立てなければいけない。

宮本 突発的な支出とそうでないものを高野常務理事と事務局で整理する。

4. 強化資金支援金の推移について

清水 2020 年はコロナ禍で強化活動がほとんど行えなかったので、2021 年度と併せて強化費の用途を整理、資料を作成する。

議長 個人負担金は会社で負担しているケースが多いのではないか。しかし、大学生の場合は大学が負担してくれる場合もあるようだが、個人負担が基本。収入をどう確保するか、考え方を JHA で整理が必要。企業負担について、中村副会長 (JHL 会長) と宮本専務理事で考え方を整理して欲しい。

宮本 問題点の頭出しをさせてもらった。コスト負担の問題であり、リターンと併せて考えたい。下手すると代表を出さない、ということにならないように。

大橋 アテネ五輪予選の際に、JHL 男子チームに 2 百万円、女子チームに 1 百万円の支援をお願いし、それが男子 1 百万円、女子 50 万円となり、2019 年熊本、2020 東京を経て今日に至っている。ほぼ毎年「オーナー懇談会」を開催し、GM 以上の方が出席されてコミュニケーションを図る中で報告してきた。

中村 資金の用途の見えるかが必要。監督の報酬がいくら、個人負担金の人数×金額と未収入金の額など、きちんと説明すべきと考えている。

大橋 支出した資金が監督報酬になっているのではないか、ということ。強化の結果ではその適性が検証できない。

荷川取 以前問い合わせた時には「個人情報だから教えられない」という回答だった。

議長 ステークホルダーは詳細まで知る権利がある。

宮本 過去データを遡って報告する。

議長 2020 東京後の体制を睨んで急ぐ必要がある。必要に応じて正当性を主張し、来日回数や発言、指導方法など、海外相手に勝つための弁護士の準備も必要。

6. 令和 5 年度国際審判員養成プログラム「レフェリーシンポジウム」について

宮本 経費はどこから支出するのか。

清水 JOC 補助金が 80 万円ある。

宮本 対象者は何名か。

福島 8 ペア 16 名を予定している。将来の国際審判員として活躍が有望視されている若手を主体に考えている。

大橋 予算化は予算の範囲内をお願いします。

宮本 予算の変動は数字を示して欲しい。

7. 役員大会派遣(国内、海外)スケジュールについて
特になし。

8. 2023 年度日本選手権大会要項および 2024 年度の開催地公募について

宮本 東京開催で。大阪が立候補しているとのことだが、プロセスを残すべき。

大橋 一次、二次の公募があり、一次公募で大阪が立候補、明日以降に二次公募を行うということか。公募要項は決定しているのか。

清水 日本選手権を公募することは決定事項である。

加藤 2021 年から 3 年間の公募であった。仕様書なしでのお願いベースだった。

宮本 きちんと議論すべき。赤字を黒字化することについて必死に考えなければならない。

加藤 長年東京で開催してきたが、採算が取れなかった。

江成 東京、大阪での開催はマンパワーと金の問題が大きい。かつては新幹線ベルト地帯での開催を目指すなどの案もあった。方針を決めて行うべき。

議長 黒字化を図る上ではコストの安いところで開催すれば良いということになるが、収益プロジェクトとして考えるべき。

宮本 会場確保の都合を考えると、来年度についてこの時期でも遅いくらい。

大橋 案内文章がついていない。

加藤 昨年周南市で開催した経験から言うと、女子は、男子に比べて協賛金が集まらない。チケットは初めて 3,000 円の価格設定を行い、収入が 3.5 百万円あり黒字になった。試合を開催するだけではなく、工夫が必要と思う。

大橋 FIS は JHA とは関係がないので消去すべき。

工藤 消去する。

宮本 精査の上、再提示をお願いします。

9. JOC 国際人養成アカデミーについて

宮本 人を育てないと始まらない。

大橋 国際委員会からの推薦で、かつては女性レフェリーや IHF 勤務や東京 2020 のスポーツマネージャーなどがいたが、いなくなってしまった。

宮本 どうしたら残ってもらえるのか。

山田 推していく人材はマーケティングなど。

宮本 どうやって公募するか。

山田 担当常務理事からの推薦を考えている。

議長 戦略分野として何のために行うか、である。マーケティング、法務、競技運営あたりであろう。

山田 特に IHF に派遣できるようになれば、政策決定への関与や正確な情報が早く届くなどのメリットが期待できる。

議長 人が集うスポーツになっていく必要がある。IHF に派遣するだけでは足りないのではないか。主導権をどう取るか。+αがあるのではないか。交渉を踏まえてアジアが発展しなければ栄えない。

宮本 受講料、交通費を負担するが、公募の上、面接を行い、受講後のコミットやプレゼンテーションなどの資質を見ることとする。

10. 強化委員会メンバーについて、アナリスト契約について

大橋 なぜ近藤氏を強化委員長候補としたのか、根拠となる資料がない。強化委員長は重要な役割であり、強化本部長が強化委員長を兼ねてきた。たまたま前任の強化本部長が在京者でなかったことから、近藤氏が就任した。

山田 テクニカルレポートはあるのか。

荷川取 大会ごとに作成されているが、別の視点で分析したい。

宮本 これまでテクニカルレポートをどう強化に活かしているのか。

議長 監督へのフィードバックがなされていたのか、監督に聞いて欲しい。

山田 情報分析チームの方は無報酬で作成されているが、分析の方たちは有償なのか。また、酒巻氏や黄氏など歴代の代表監督の方が意見を出してもらえるのではないか。

大橋 世界基準での業務経験となるが、ニュートラルか。

山田 シュペーテ国際委員やウルリック前女子代表に謝金を払って解析していただくのはどうか。

議長 ロス 2028 に向けて強化が必要であり、情緒論で監督は選びたくない。協賛を得るためにスポーツ分析カンパニーを活用する方法もある。大胆な戦略を選手の声も拾いながら提案して欲しい。

宮本 本案件だけで会議を開催したいくらい。

議長 全員の知恵を結集して欲しい。

11. ヒュンメル ユニフォームについて

特になし

12. その他

・追加資料1、2について

特になし。

- ・各委員会委員の登録料について

野呂 （登録料2千円を徴収するのであれば）ビーチ委員は半分以上辞めると言っている。
これまで曖昧だった人たちにきちんと話す。

宮本 決まっていることはきちんと実行する。その結果、辞める人がいても止む無し。

大橋 ルールがある以上はそれに従うべき。定義や考え方の明記が必要。

宮本 委嘱状と共に通知して、（委員の）辞退は受ける。

- ・大橋監事より

大橋 次回理事会で補正予算について審議が必要である。

以上